

平成27年度 第1回 伊万里市水道審議会議事録

1. 日 時：平成28年3月23日（水） 13時30分～14時50分
2. 開催場所：水道部内会議室
3. 出席者：川原清春委員、川原定委員、崎田委員、吉田委員、松永委員、
福地委員、前田鈴子委員、富永委員
(丸山委員、前田和幸委員、犬塚委員は都合により欠席)
事務局：中尾部長、吉永副部長(兼)工務課長、池田管理課長、浦川管理課副課長
(兼)営業係長、山口浄水場管理事務所副所長(兼)浄水係長、原田工務課
副課長(兼)維持係長、原口おいしい水プロジェクト室長、岸川工務係長、
内山管理係長、井手管理係員

4. 内容

- (1) 開会
- (2) 委嘱状交付式
部長より、任期途中で交替した崎田委員と、新たに委嘱する富永委員へ交付
- (3) 水道部長のあいさつ
- (4) 会長のあいさつ
- (5) 議事
会長による議事進行

①管理課長より平成26年度水道事業特別会計の決算について説明(審議会資料P.1-3)

・委員より

会計制度が変わったのはいつからか。

【事務局】

平成26年度から。今回の決算から適用となる。

・委員より

給水戸数が110戸増えたというのは、大知木・深谷地区の分になるのか。

【事務局】

簡易水道の大知木・深谷分もあるが、新築住宅の給水が増えたため、プラスとなった。

・委員より

給水戸数が増えたのに有収水量が減ったのは、人口減などによるものか。

【事務局】

人口が減っていることや、節水型の器具の普及によるもの。平成26年度に減っているのは、気候の影響もあったのではないかと。

- ・委員より

育苗時期に日照りが続けば、水道を多く使い、使用料が上がるということもある。

②管理課長より平成28年度水道事業特別会計の予算について説明(審議会資料P.4-5)

- ・委員より

資本的収支の中で、拡張事業費に2億2千7百万円ほど計上されていて、備考欄に花房地区の増とあるが、これはすべて花房地区のものか。

【事務局】

全部ではないが、2億1千8百万円ほどが花房地区の事業費となる。

- ・委員より

黒川地区で未整備地区の花房が整備されるのはよかった。ただ、黒川ではまだ、全体で60戸ほどある深山地区が未整備地区となっている。以前水道部に尋ねた際には、全集落が合意しないと整備は難しいということを知った。地区の実態としては、今は天然の清水を引いて飲料としているが、決して衛生面が十分とは言えないため、上水道を引きたいという要望があるが、このままでいいという意見も半々あり、なかなか整理は難しいと考えている。整備する際に全部まとまらなければという考え方は変わらないということでしょうか。

【事務局】

まずは、地区の同意として、水道を引きたい、引いた場合には全部の世帯が接続して利用するというのが前提となるので、単独で小規模水道事業で整備し地元で管理したほうがいいのか、国庫補助を使って整備したほうがいいのかというのもある。そのような話があれば、こちらから説明にいつでもよいと思っているが、まずは、地区の中で、事前に今後の水道の整備の在り方について話をしてもらえば、浸透していくと思う。

- ・委員より

このことについては、改めて尋ねに行きたい。

③管理課長より今後の収支計画について説明(審議会資料P.6-7)

- ・委員より

平成27年度と平成28年度の予算と今後の収支計画とは数値が異なるが。

【事務局】

予算は税込で、収支計画の収益的収支は税抜、資本的収支は税込となっている。給水収益については、予算の上水と簡水の合計と、収支計画を税込した額は一致する。収支計画は決算見込であるため、予算とは合わない。

- ・委員より

予算と収支計画では税込と税抜を分けて資料を作るようになっているのか。どちらかに統一した資料でないとうっかりにくいのではないかと。

【事務局】

予算と決算を作成する際の税込と税抜の区分に従って作成している。決算を基にした収支計画を税込にするのは難しいが、資料内でどちらかに統一できるか検討する。

・委員より

前回の平成 8 年の料金改定では改定率が高かったが、その後収支が改善し、100 年誌によると、平成 10 年度の純利益が 8,500 万円、平成 15 年度が 2 億 1 千 8 百万円、平成 20 年度が 2 億 3 千 3 百万円、平成 24 年度が 1 億 7 千万円となっているが、平成 25 年度が 480 万円にがたっと落ち、平成 26 年度が 2 千万円となっている。ずっと億の純利益が続いていたのが大幅に落ちたのは、会計制度の改正の影響があるのか。

【事務局】

平成 24 年度に、第 9 次拡張事業による大川浄水場や大川・松浦地区の配水管等が供用開始となり、翌年から減価償却費が 1 億 7 千万円ほど上がったため、平成 25 年度は 480 万円に落ち、翌年の平成 26 年度では会計制度が改正され、若干持ち直したという状況となっている。

・委員より

給水収益を 100 年誌で調べたが、平成 10 年度と平成 25 年度を比較すると、2 千万円下がっている。ということは、水の使用料はほとんど伸びていないということか。

【事務局】

拡張事業で区域は広げているが、一戸当たりの使用量が減っている。トイレの水量が半分になるなど節水器具の普及により、平成 20 年度あたりから急激に減っている。

・委員より

前回、1 年半前の審議会の資料での平成 26 年度の給水収益の見込みは 11 億 6 千 2 百万円、決算では 11 億 3 千 2 百万円で、3 千万円下がっており、その後の年度も調べると 1 千万から 4 千万円の間で落ち込んでいる。今後も見込みより落ち込むということはないのか。

【事務局】

平成 27 年度と 28 年度は、集合住宅の増加や核家族化による世帯数の増加により、有収水量が増加する見込みであるため、前年よりあげているが、今後は、人口減や節水器具の普及により、下がっていくものとして見込んでいる。

平成 29 年度は、これまで消費税の増税の際、端数処理で 10 円未満を切り捨てるため料金に転嫁できず、水道部が負担していた分を、10%に増税の際に転嫁することにより増加を見込んでいる。

・委員より

資金繰りについて、留保資金の残高が 10 億円以上あるが、運転資金に影響はないか。前回の料金改定の際は、運転資金は大丈夫だったが、経営は赤字続きで、いよいよにっちもさっちもいなくなり、余計に料金を上げなくてはならなかった。水道は、お金がないからやめるというわけにはいかず、将来にわたり安定して給水を続けるためには、浄水場や取水施設のように老朽化が進む施設を改修しなければならない。そのためには料金を改定しなければならないだろうと考えるが。

【事務局】

平成 28 年度と 29 年度でアセットマネジメントと水道ビジョンの策定を予定している。ここで施設の更新費用が出てくるが、不足する費用は料金に反映させざるを得ない。平成 8 年に料金改定し、その後 20 年も料金を改定していない事業体はこのあたりではそうおらず、そろそろ改定の時期が来たのではないかと考えている。アセットマネジメントと水道ビジョンを策定する際には、将来を見据えて料金設定をしなければならないと話している。その時期に来たら委員の皆様にお示ししたい。

・委員より

減価償却費が、平成 28 年度と比べ平成 29 年度が 1 億 3 千万円ほど上がっているのはなぜか。

【事務局】

有田川浄水場が平成 29 年度から供用開始するため、上がっている。

・委員より

会計制度の改正により長期前受金戻入という収入ができたが、資金の流れとしてはどういう流れで収益となるのか。

【事務局】

減価償却費と同じく、非現金収入であり、現金は動かない。補助金等を資産の減価償却に対応させて収入として上げる。

・委員より

会計制度が変更になったのでしょうがないが、現金主義的な会計からすると収入に入れるのはどうかと思う。

・委員より

前回の審議会の時に決算状況の今後の見通しをいただいたが、この内容は毎年変わっていくのか。

【事務局】

決算ベースで見直す点もあり、昨年の分には取水ポンプ場の更新が入ってい

なかったということもあり、変わっている。

・委員より

毎年変わっていくというのは、計画が不透明で、計画がないのではないか。例えば10年間の中長期的な計画を立て、3年間でこれだけはしたいというようなものがあれば、短期間でどのような事業をやっているのかが見える。前と比べて、10年後が全く変わっている。私たちも事業計画を中長期的に立てていくが、そういうものがないのではないかと考える。議会への説明というのものもある。

④工務課長より主な建設事業について説明（審議会資料 P.8-10 及び別冊資料）

・委員より

配水設備改良事業で、耐震化率が11.9%しかない。全体事業費2億5千万円ほどで100%になるわけではないと思うが、今後、100%になるような計画はあるのか。

【事務局】

この事業費では100%にはならない。先ほど説明したアセットマネジメントの中で管路の維持管理費用をだし、年間どれくらい更新する必要があるかでてくる。その結果で料金改定も出てくるかもしれない。市内には451キロの配水管があり、100年サイクルで更新しても、年間5億円から6億円かけなければ更新できない。28年度予算では2億円程度であるため、本来であればもっとかけなければならない。アセットマネジメントで費用を出してもらった結果で、先ほどの収支の10年計画も変わってくる。

・委員より

100%になるために、年間5億円くらいかけなければいけないのであれば、アセットマネジメントにより、長期の収支を見据えた計画を立てなければいけないと思うが、大きな課題が残っていることになる。

・委員より

耐震化できていないのはみんな老朽管か。老朽管を耐震化していくということか。

【事務局】

老朽管を耐震化していくが、老朽管を100年後に変えなければいけないとすると年間5億円ずつ投資していかなければ、100年後にはつぶれてしまう。ただ、管路が100年持つときであるため、そこをアセットマネジメントで出してもらおう。その結果では、しなくていい分もあると思う。耐震計画についても今年度中にやりたかったが、来年度の5月から6月頃にできるので、アセットマネジメントとあわせて計画を出したい。

- ・委員より

今後補助事業が継続するのか。補助事業がなく単独するのは大変なこと。全国的にも老朽管が非常に多いということなので、国がもっと力を入れてくれればという期待もあるかもしれない。100年サイクルということだが、いっぺんにすると経営が成り立たなくなるので、そのへんを考えると難しい。

【事務局】

管路以外にも、排水施設などの建物もあるので、そこを含めてアセットマネジメントの中で考えていく。

- ・委員より

耐震化というのは、震度いくらか、全国統一されているのか。

【事務局】

震度6を想定している。

- ・委員より

震度6というのはこの地域で妥当なのか。この基準に合わせて設備をどうしていくかという話だが、耐震化の基礎となる震度がいくらが妥当なのかということではないか。全国一律の基準というのはおかしいのではないか。

【事務局】

補助を受けるには震度6でやらなければならない。

- ・委員より

100年もかかるような状況の中で、もともと考えられないのでは。年間5億円ずつかけて、市民に負担をかけて工事していくことになる。逆におおもとの浄水施設だけが完璧であれば、地震で市内一斉にどこでもパンクするというのはまず考えられないわけだから、部分的になったところだけを工事すれば安くつくのではないか。

【事務局】

効率的といえはそうかもしれないが、リスクをどうやって減らすかということが、今一番言われているところでもある。

- ・委員より

もともと東北や新潟みたいに、地震が頻発するところと、前々起こっていないところで、その基準を該当させるということがおかしい。

【事務局】

九州の日本海側というのは、そういう認識が低いため、耐震化率はどの施設でも低い。また、管自体の耐用年数をうちが多めに見て100年としているが、通常は40年であり、それではパンクしてしまう。それを延命させて100年とした場合でも5億円くらいかかる。40年で行けば倍以上かかるので、そこはご理解いただきたい。耐震化ばかりでなく、老朽管という管路自体がだめになる。

- ・委員より

材質的に腐食しないようなものはないのか。

【事務局】

新しい材質のものは出てきている。今までのものは40年というのが基準となっていたが、今出ている管は100年は持つというもので、今入れ替えれば100年先まで大丈夫だろうということになる。老朽管を入れ替えれば、それと同時に耐震化もできていることになり、両方進んでいく。200ミリ以上の基幹管路というものはある程度強度を持ったものにしていかないと、もし破れると何千戸という単位で断水することになる。基幹管路については、特に重点的にやらなければいけないと考えている。

- ・委員より

今朝のニュースで、人口減少により水道事業環境が厳しくなっており、昭和初期に作られたような、40年以上たっている管が全体の1割あるという話だった。伊万里市では40年以上というのは全体の何割になるのか。年間どれくらいしていくという中長期的な計画がないのではと考えた。

【事務局】

伊万里市では、全部の管で約451キロ埋設しており、そのうち、40年を経過したものが98キロ、約22%ある。

⑤管理課長より寒波による漏水及び断水について説明（審議会資料 P.11-13）

質疑なし

⑥その他

なし

- ・川原（清）会長より

それでは、これで平成27年度第1回水道審議会を終わります。

会議終了後、伊万里市水道施設整備事業評価委員会を開催